

誰が「不倫」をするのか

五十嵐 彰

要 約

配偶者とのみ性的関係をもつ、いわゆる「不倫」の禁止は現代の結婚制度の根幹を支える要素のひとつといえる。しかしながら、では誰が「不倫」をするのかを明らかにした日本の研究はほぼ見当たらない。本稿では日本における「不倫」行動の規定要因を機会および夫婦間関係のフレームワークを用いて検討した。分析結果から、労働時間や夫婦間関係の親密さ（会話頻度、セックスの頻度）、子どもの数は「不倫」行動の発生に効果を与えないことが示された。男女ともに効果のある変数は学歴であり、高学歴になればより「不倫」しなくなるといえる。男性のみに効果のある変数は収入および妻との収入差であった。男性は収入が上がれば、また妻の方が収入が高ければ「不倫」するようになるといえる。

キーワード: 「不倫」、近代家族、収入

2018, 家族社会学研究, 30(2): 185-196

Who Cheats?

Akira Igarashi

Abstract

Prohibition of infidelity, or extramarital sex, is a fundamental of the contemporary marital system. So, who commits infidelity? There are few empirical studies investigating this question in Japan. In this study, the determinants of infidelity in Japan have been tested through the framework of opportunity and marital relationship. The results show that labour time, intimacy of marital relationship, and the number of children are not associated with infidelity. Level of education is relevant for both males and females, with higher education reducing infidelity. Income and difference of income between males and females is relevant for males. Husbands are more likely to commit infidelity when their income is higher, or when their income is lower than that of their wife.

Key words: infidelity, modern family, income

2018, Japanese Journal of Family Sociology, 30(2): 185-196

I. 問題設定

日本社会は「不倫」への関心に満ちている。毎年のようにメディアは著名人の「不倫」を報道しており、一般大衆の「不倫」に対する興味も尽きる様子を見せない（遠藤 2016）。しかしながら

「不倫」は単なるテレビの世界の出来事ではなく、より身近にあるものともいえる。プレジデント紙によれば34.6%の男性と6.0%の女性が、サガミ社によれば24.8%の男性と14.0%の女性が「不倫」を経験したことがあると回答している（プレジデント 2009; 相模ゴム工業 2013)⁽¹⁾。「不倫」研究

いがらし あきら: 東北大学大学院文学研究科博士後期課程・日本学術振興会
Department of Arts and Letters, Tohoku University/JSPS Research fellow, 27-1 Kawauchi, Aoba-ku, Sendai 980-8576, Japan
E-mail: akiraigarashi515@gmail.com

が特に発展しているアメリカの結果と比較しても、日本における「不倫」経験者の割合は決して低くない (Tsapelas et al. 2011).

そもそも「不倫」とは、既婚者が配偶者以外の相手と性的関係を結ぶことを指す⁽²⁾。しばしば混同されがちだが、「不倫」の主体は既婚者となる。ここから、「不倫」は現代の家族形態に密接に関わりをもつといえる。家族社会学における研究では、家族の一形態として近代家族を想定してきた (山田 1994)。近代家族は性-愛-結婚の結びつきを基礎とした家族であり、婚姻後にも配偶者に対する恋愛感情を維持し、それを一人に対してもつことを前提としてきた (谷本・渡邊 2016)。こうした近代家族は、婚外交渉にまつわる規範および配偶関係の性的排他性に特徴づけられる。例えば谷本 (2008) は90年代以降における恋愛関係の外にある性交渉(「遊び」)の増加に言及する一方で、安定した夫婦関係を維持するためにこうした「遊び」は結婚後行われなことを指摘した。結婚後はむしろ配偶者に対する恋愛感情を維持することが望ましいとされており (谷本・渡邊 2016)、夫婦間の親密さとそこから生じる性的排他性を保つことに夫婦間の安定があるといえる。

こうした言説は、日本における「不倫」の捉え方を如実に表している。すなわち、夫婦間の恋愛感情を基にした情緒的結びつきが、「不倫」といった「遊び」に歯止めをかけ、夫婦間に安定をもたらすという見方である。これは性-愛-結婚のフレームワークに則った見方であり、こうした結びつきの文脈で夫婦の性的排他性について言及することは比較的一般的といえる (e.g., 筒井 2013)。こうした関連付けは、「不倫」を近代家族の中に位置づけて理解する上で簡便である。なぜなら近代家族は、上述したように配偶者への恋愛感情を基盤としており、そうした情緒的結びつきの強固さが「不倫」を食い止めているからである。すなわち、近代家族が想定する形態そのものに、夫婦間の恋愛感情という「不倫」と相反する(と考えられる)ものが内包されているといえる。

しかしながら、こうした解釈は本当に成り立つのだろうか。言い換えると、夫婦間の親密な関係性は本当に「不倫」と関わっているのか、そして「不倫」はその他の、近代家族の埒外にある要因によって決まらないのか。これらの問いに対し、先行研究は答えを出しているとはいえない。例えばアメリカにおける「不倫」研究は40年以上の蓄積がある一方で (e.g., Johnson 1970; Munsch 2015)、日本における研究はほぼ見当たらない (e.g., 玄田・斎藤 2007)。日本人の「不倫」を研究対象にする海外の文化人類学者や心理学者はいるものの (e.g., Schmitt 2004; Moore 2010; Lin 2012)、包括的な規定要因の検討には至っていない。例えば Moore (2010) は日本人男性にのみ、Lin (2012) は日本人女性にのみ焦点を当てて研究している。加えて、「不倫」行動には男女差があるといわれているが (Blow and Hartnet 2005)、海外の研究者による日本の「不倫」研究は片方の性に焦点を当てるとどまっている。そこで本研究は、日本における「不倫」の規定要因とその男女差を探ることを目的とする。

本論文の構成として、まず主にアメリカにおける先行研究をもとに、「不倫」研究で用いられるフレームワークである機会および夫婦間関係の議論を整理する (e.g., Treas and Giesen 2000。本来ならばこれに加え価値観が規定要因となっているが、本研究はデータの限界から機会と夫婦間関係のみを議論・分析する)。これにより、夫婦間の親密さのみならず、その他の可能性についても柔軟に検討することができる。その上でこれらのフレームワークに該当する変数とそれらの変数を用いた先行研究を示し、本研究の操作仮説を提示する。仮説の検証のため、2005年に行われたWeb調査をもとに男女別に分析し、規定要因の妥当性について検討する。

II. 機会・夫婦間関係

以下では、分析に用いる機会と夫婦間関係それぞれを簡単に記述した後、本研究での具体的な操

作化について検討する。第一に機会だが、「不倫」をするためには潜在的な「不倫」相手と遭遇する機会、そしてそれを隠すことのできる状況が必要となってくる。潜在的な「不倫」相手と遭遇する可能性の高い場所に身を置く時間が高ければ、それだけ遭遇確率を高め、「不倫」を開始しやすくなるといえる (Atkins et al. 2001, 2005)。さらに、「不倫」を開始したり、その相手と長期間関係を維持するためには資源が必要となってくる。配偶者から離れる時間に加えて、関係を維持するための費用が主な資源として研究されてきた。

次に夫婦間関係だが、これは主に夫婦間関係に対するコミットメントを指す。Rusbult (1980) は恋愛や婚姻関係をコミットメントとして解釈した。コミットメントは、関係から得られると期待される充足感、関係に対する投資量、投資対象以外の可能な選択肢の価値によって形成されている。充足感や投資量が高く、投資対象外の選択肢の価値が低い場合、投資対象に対して強いコミットメントをもつといえる。「不倫」研究でもコミットメント研究の理論を援用して、夫婦間関係に対する満足度や夫婦の時間に対する投資量が増えれば「不倫」をしなくなることを示している (e.g., Rodrigues et al. 2017)。こうしたコミットメントは、夫婦間の関係性が良好であることを指し示し、谷本 (2008) などが想定するように、「不倫」と負の関連をもっていると考えられる。これに加えて、後述するが近年夫婦間の収入差に関する研究が注目を浴び始めている。これは特に夫の男性性の欠如に密接に関わっているといえる。

以上の機会および夫婦間関係のフレームワークが日本でも当てはまるのか、以下ではそれぞれの概念を変数として具体化し、先行研究と合わせて考察する。

III. 規定要因についての先行研究と仮説

1. 機会

1) 労働時間

「不倫」相手と遭遇する確率が高い場所に比較

的長時間身を置くこと、もしくは配偶者がいる場所から離れることが「不倫」をする上で必須の条件といえよう (Atkins et al. 2001, 2005)。配偶者から離れていればより「不倫」をしやすくなるのが計量研究から明らかにされており (Atkins et al. 2005)、特に自身が働いて配偶者が家にいる状況が最も「不倫」の発生に効果がある (Atkins et al. 2001)。多くの場合「不倫」は職場の同僚を相手に行われており (Glass 2003)、職場における滞在時間が重要な要因といえる。「不倫」相手を見つける、または配偶者から離れるという意味で労働時間が長ければそれだけ「不倫」をしやすくなる。男性の方が「不倫」をしやすという一般的な傾向を、男性の労働時間の長さ結びつけて解釈する研究もある (Greeley 1994)。これらの研究から、潜在的な「不倫」相手を探す場所における滞在時間の長短が「不倫」を左右するといえる。本研究では、労働時間を用いてこの点を検証する。すなわち、「労働時間が長ければ、より「不倫」しやすくなる」(仮説1)との仮説を検証する。

2) 収入

収入と「不倫」の関連は、研究の蓄積が多く結果も比較的一貫している。収入と「不倫」とは正の関連にあり、個人の収入が増えると「不倫」をよりしやすくなる。Atkins et al. (2001) は収入と「不倫」の関連を、費用と権利意識として解釈している。彼らによれば、「不倫」といった秘密の関係を維持するには金銭的な手段が必要であり、高収入であればそれだけ維持をしやすくなる。加えて高収入はしばしば権力と結びつき、潜在的な「不倫」相手にとって魅力的に映ることとなる。既婚者向け出会いサイトである Ashley Madison の使用者に限定した分析では、収入が上がればそれだけサービスへの課金をする傾向にあることを示しており (Chohaney and Panozzo 2018)、収入は「不倫」相手を探す際の投資としても機能している。収入と「不倫」の関連は日本でもみられており、日本人を対象にした調査でも年収が上がれば

「不倫」をしやすくなると示されている（玄田・斎藤 2007）。

Atkins et al. (2001) や玄田・斎藤 (2007) は男女をまとめて分析しているが、男女別に分析した研究では男性にのみ収入と「不倫」の間に正の関連を示している (e.g., Allen et al. 2005)。「不倫」を含む男女間の交際関係において、男性の方が金銭的な負担を負いやすいことを山田 (1999) は論じている。中村・佐藤 (2010) はこの傾向を恋人の有無において示しており、収入が高ければ交際相手がいる確率が高くなる（年収100万円未満と年収1000万円以上の間には22.5倍の差がある）が、その傾向は男性にのみ見られている。これに加えてBrand et al. (2007) は男性は“質より量”戦略を取るとし、「不倫」相手との関係性を問わず機会があれば「不倫」をすると論じている。他方で女性は相手との関係性を重視するため、必ずしも機会に応じた行動は取らない。これらの研究から、収入は「不倫」の機会を拓くが、その効果は男性にのみみられるといえる（仮説2）。

2. 夫婦間関係

1) コミットメント

コミットメントは複数の側面から操作的に定義され、夫婦関係への満足度 (Thompson 1983; Mark et al. 2011)、セックスの頻度 (Thompson 1983; Liu 2000)、会話頻度 (Allen et al. 2005) などが用いられてきた。これらの変数と「不倫」との負の関連は比較的一貫して示されており、日本でも親密さに重きを置いた議論がなされている (筒井 2013)。これらの変数が「不倫」に与える影響の妥当性を示すことが、先行研究が想定する夫婦間関係と「不倫」の関連を示すことにつながると考えられる。これに加えて、子どもの有無や人数 (Liu 2000) なども重要な夫婦関係の規定要因といえよう。日本では「子はかすかい」というように、子どもの存在が夫婦間関係を取り持つものとされてきた。コミットメントに照らし合わせると、子どもの存在は関係 (夫婦関係というよりは家族関係) に対する投資量といえる。子どもがいることで家族関

係に対する金銭的・時間的投資量は飛躍的に増加し、また夫婦関係以外の選択肢を心理的に選びにくくなるといえる。データの制約からすべての先行研究を本研究で検証することはできないが、会話の頻度、セックスの頻度、子どもの有無がそれぞれ「不倫」と負の関連をもつと予想する (仮説3, 4, 5)。

2) 収入差

収入の効果については前項ですでに述べた。ここでは個人の収入の多寡に着目したが、収入の夫婦間格差が夫婦間関係を形成する場合もある (e.g., 例えば夫婦間収入と階層帰属意識であれば Yamaguchi and Wang 2002)。「不倫」研究において夫婦間の収入格差に注目した研究者はMunsch (2015) が管見の限り唯一である。Munschは社会的アイデンティティ論を理論的背景に、個人は自身のアイデンティティと整合的な行動や環境にあることを望むとした。夫にとって一家の稼ぎ手であることは自身の男性アイデンティティと整合的であり、他方で妻の収入の方が高い場合自身の男性アイデンティティが脅かされるという認識をもつ。結果自身の男性性を回復させるため、男性は「不倫」といった男性性を表出できる行動に走るという (Willer et al. 2013)。Munsch (2015) はこの論をアメリカのデータを用いて実証的に示している⁽³⁾。

男性性に関する議論は環境に依存しており、日本でこの議論がそのまま当てはまるかは考察する必要があるだろう。日本はアメリカと比較してより性別役割分業が強い社会といえるだろうが (内閣府男女共同参画局 2007)、そのような環境で男性性が欠如した場合に二つの帰結が考えられる：1) アメリカと同様かより強く男性性の回復に走る、もしくは2) 男性性を否定するような行動に出る。1の可能性は特に失業と自殺に関する研究にみられる。Lester et al. (1992) は日米を比較し、不況時に日本人男性の自殺のみが増加し、その他アメリカ人男女、日本人女性の自殺率は増加しないという傾向を見出した。著者らはこの結果を、

日本ではアメリカよりも性別役割期待が高く、そのため日本人男性がもつ自身の男性イメージと社会における男性役割期待との齟齬が日本人男性の自尊感情を著しく低下させ、自殺につながると解釈した。

2の可能性について、社会における男性に対する要求と自身の状態が異なる場合、認知的不協和が生じ、その解消のために自身の性別役割分業意識を減じるという研究結果がある(島・賀茂2016)。本研究のテーマに即して言えば、夫の収入が低い場合、男性アイデンティティとの間に不協和を感じ、アイデンティティ自体から距離を置く、すなわちより「不倫」しなくなるという可能性が考えられる。文化人類学における研究はこの予想を裏付けており、高齢になれば夫は妻により依存的になり、その結果「不倫」をしなくなることを示している(Moore 2010)。これらの研究から、収入差は男性のみに効果があると考えられるが、その効果の方向性は正負両方ありえるといえる(仮説6a, 6b)。

IV. データと変数

1. データ

本研究では朝日新聞社AERA編集部によって実施された「仕事とセックスに関する調査」を用いて分析する。同調査は2005年に行われたWeb調査で、委託先のインフォプラントがもつモニターを対象に、既婚/同棲であり現在働いているサンプルに対してランダムに質問紙を配布している。2,620人に質問紙を配布し、そのうち800人から回答を得ている。20代から50代までの各世代から男女各100人ずつ、計800人が回答している。集計は性別比率が1:1になることを、また年代に関しても1:1:1:1になるように設計されている。本研究ではこのうち既婚者のみ(N=770)を対象にして分析を行った。

2. 従属変数

従属変数は現在の「不倫」状態である。「あなたは、いまのパートナー以外とのセックスを」と

いう質問に対して、「している」「したことがある(今はしていない)」「していない」という選択肢の内から一つを回答させている。それぞれのNは57, 372, 371であった。ここで、「したことがある(今はしていない)」の回答について、結婚後にしていたのか、結婚前にしていたのかがこの質問では特定できないという問題がある。仮に結婚後に「していたが現在はしていない」とすると、先述した「不倫」割合と比較して、本サンプルの「不倫」割合はあまりに多い(i.e., 全体の53.6%)。そのため大部分はこの質問を結婚前の行動も含めた質問として解釈していると考えられ、この選択肢を選んだ人は「不倫」をしていないといえる。しかしながら一方で、結婚後にも「不倫」を「していたが現在はしていない」人も同様にこの選択肢を選んでいる可能性がある。おそらく確実にいえるのは、現在「不倫」をしている人は(正直に回答していると仮定して)必ず「している」を選んでいるということである。そのため本研究では「している」を1、「していたが現在はしていない」と「していない」を0とするロジスティック回帰分析、および「していない」と比較した場合の多項ロジスティック回帰分析を行う。双方の結果を比較し、より安定性がみられる結果の提示を行う。

3. 独立変数

機会、価値観、夫婦間関係を以下のように操作的に定義する。まず機会は労働時間と収入によって操作化する。収入は回答者の年収についての質問によって測定し、9カテゴリの選択肢から一つ選ぶようになっている。選択肢の下限は「100万未満」、上限は「1500万以上」であり、カテゴリの範囲の中間値の対数をとって連続変数として分析する。労働時間は「あなたの1週間の労働時間は平均すると」という質問に対し、「20時間以下」から「61時間以上」の6カテゴリで質問している。この変数も同様に、カテゴリの範囲の中間値をとって連続変数とした。

夫婦間関係の投資はセックスの頻度、会話頻度、子どもの数で操作化する。セックスの頻度は

「パートナーとのセックスの頻度は、平均すると」という質問に対する回答を用いている。上限が「週に3回以上」であり、単位を年間の回数として標準化し連続変数として分析する⁽⁴⁾。会話の頻度は「平日、パートナーと会話する時間は1日に」という導入の後7つの選択肢が提示されている。下限は「まったくない」、上限は「8時間以上」であり、それぞれの選択肢の中間値として再コードし連続変数として扱っている。これに加えて、子どもの数も関係を長期的に続ける要因として機能すると仮定し、モデルに投入する。子どもの数は、「あなたとパートナーとの間の子どもの人数は」という質問に対し、0から4人以上のカテゴリで回答を得ている⁽⁵⁾。

収入差は「あなたとパートナーの収入の差は」という質問に対し、「自分の方が倍以上多い」「自分の方が倍まではいかないが多い」「パートナーに年収はない」「だいたい同じ」「パートナーのほうが倍以上多い」「パートナーのほうが倍まではいかないが多い」から選択している。サンプルサイズの関係から、最初の二つの選択肢を「配偶者のほうが収入が高い」、最後の二つの選択肢を「自分の方が収入が高い」としてまとめている。「自分の方が収入が高い」カテゴリを参照とし、「配偶者の収入のほうが高い」「だいたい同じ」カテゴリの「不倫」行動に対する効果を検証する。これらの主な独立変数に加え、年齢と最終学歴を制御変数として投入する⁽⁶⁾。

V. 結果

表1に男女別の記述統計を提示する。「不倫」をしている割合は男性の方が多く、全体の9%である。しかしながらこの値は全国統計と比較して少ない。また収入差だが、確かに男性のうち配偶者のほうが高いという個人は少ないものの、分析上問題になるほどの割合ではなかった(Heinze and Schemper 2002)。

表2に男女別の二項ロジスティック回帰分析(1をしている, 0をそれ以外)の結果を示す。夫モ

表1 男女別記述統計

	男性		女性	
	M (S.D.)/%		M (S.D.)/%	
労働時間	47.747	(9.643)	29.714	(14.676)
収入	15.487	(.485)	14.246	(.957)
最終学歴				
高卒	28.351%		31.392%	
短大・専門学校卒	13.660%		37.722%	
大卒	57.990%		30.886%	
会話時間	1.933	(1.578)	2.042	(1.572)
セックスの頻度	25.420	(33.756)	22.866	(31.411)
子どもの数	2.422	(.957)	2.334	(1.076)
配偶者との収入差				
自分の方が高い	90.104%		9.067%	
同じくらい	5.729%		9.845%	
配偶者のほうが高い	4.167%		81.088%	
年齢	40.129	(11.171)	40.013	(11.251)
配偶者以外とのセックス				
していない	36.856%		55.443%	
している	9.021%		5.063%	
過去にしていた	54.124%		39.493%	

デルの結果から、収入の絶対値は「不倫」行動と正の有意な関連をもっていることが示された⁽⁷⁾。次に夫婦間収入格差だが、「配偶者の収入と同程度」カテゴリと「配偶者の収入のほうが高い」カテゴリは両方とも正の有意な効果をもっていた⁽⁸⁾。オッズ比を見ると「配偶者の収入のほうが高い」カテゴリの方が「自分の方が高い」カテゴリと比べて「不倫」確率が高く、これは理論的予測に適しているといえる。会話頻度は「不倫」行動と負の有意な関連をもっていたが、それ以外の要因、すなわち年齢、労働時間、セックスの頻度、子どもの有無は有意な関連をもたないことが明らかとなった。学歴に関して、高卒と比べて、短大・専門学校卒、大卒カテゴリは「不倫」と負の関連をもっており、加えて大卒のほうがオッズ比が低かった。

妻モデルでは夫モデルと比較して少ない規定要因を特定するに留まっている。妻モデルでは学歴のみが「不倫」の抑制要因として負の有意な効果を持ち、それ以外の変数は有意ではなかった。

次に多項ロジスティック回帰分析の結果を表3

表2 二項ロジスティック回帰分析

	男性		女性	
	B (S.E.)	オッズ比	B (S.E.)	オッズ比
労働時間	.037 (.024)	1.038	.009 (.021)	1.009
収入	2.563*** (.696)	12.976	.270 (.347)	1.310
最終学歴 (ref. 高校)				
大学	-1.523** (.457)	.218	-1.421* (.695)	.241
短大・専門学校	-1.172† (.670)	.310	-1.207* (.578)	.299
会話時間	-.310† (.182)	.733	-.307 (.222)	.736
セックスの頻度	-.009 (.088)	.991	-.021 (.015)	.979
子供の人数	.255 (.234)	1.290	.147 (.271)	1.158
配偶者との年収差 (ref. 自分の方が高い)				
配偶者のほうが高い	2.904*** (.800)	18.247	-.041 (.851)	.960
同じくらい	1.479* (.740)	4.390	-.991 (1.301)	.371
年齢	-.026 (.025)	.974	-.038 (.027)	.963
	N=384		N=386	

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表3 多項ロジスティック回帰分析

	「している」vs.「していない」				「していたが現在はしていない」vs.「していない」			
	男性		女性		男性		女性	
	B (S.E.)	オッズ比	B (S.E.)	オッズ比	B (S.E.)	オッズ比	B (S.E.)	オッズ比
労働時間	.037 (.025)	1.038	.006 (.021)	1.006	.000 (.012)	1.038	.006 (.021)	1.006
収入	2.862*** (.718)	17.499	.286 (.352)	1.331	.480† (.267)	1.617	.024 (.156)	1.025
最終学歴 (ref. 高校)								
大学	-1.633** (.489)	.195	-1.524* (.707)	.218	-.173 (.267)	.841	-.241 (.294)	.786
短大・専門学校	-1.491* (.704)	.225	-1.223* (.590)	.294	-.530 (.367)	.589	-.027 (.273)	.974
会話時間	-.246 (.189)	.782	-.312 (.224)	.732	.099 (.076)	1.104	-.015 (.074)	.985
セックスの頻度	-.010 (.008)	.990	-.022 (.015)	.978	-.001 (.003)	.999	-.001 (.004)	.999
子供の人数	.310 (.247)	1.363	.175 (.276)	1.191	.089 (.129)	1.093	.054 (.124)	1.055
配偶者との年収差 (ref. 自分の方が高い)								
配偶者のほうが高い	2.942** (.876)	18.946	.006 (.865)	1.006	.045 (.628)	1.046	.113 (.417)	1.120
同じくらい	1.469† (.794)	4.345	-.741 (1.319)	.477	-.013 (.492)	.987	.557 (.511)	1.745
年齢	-.027 (.026)	.973	-.060* (.028)	.942	-.002 (.012)	.998	-.052* (.012)	.949

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

に示す。この分析では参照カテゴリを「(今のパートナー以外とのセックスを)していない」とし、「不倫」経験に対して独立変数を与える効果を検証した。男性モデルの結果はほぼロジスティック回帰分析と同じであったが、表2と異なり会話頻度は「不倫」経験と有意な関連をもたなかった。女性モデルも同様に、大幅な結果の変化

はないといえるだろう。しかしながら女性モデルでは、年齢が負の有意な関連をもっていた。ここから、年齢が上がれば「不倫」をしなくなるといえる。

多項ロジスティック回帰分析で、参照カテゴリを「していない」とした場合の、「していたが現在はしていない」カテゴリの規定要因も同時に分

析した。表3に示したように、男女ともに投入したほぼすべての独立変数に効果がなく、男性では収入が、女性では年齢が効果を持つのみだった。そのため、「していたが現在はしていない」「していない」は表2のように一つのカテゴリとしてまとめて問題ないと考えられる。ただ本研究ではより安定性が見られる結果に基づいた結論を出すことを目指すため、多項ロジスティック回帰分析と二項ロジスティック回帰分析双方で従属変数と有意な関連をもつ変数のみを取り上げて考察する。夫にとっての会話頻度、妻にとっての年齢の効果については、将来の研究において検討されるべき課題といえる。

以上表2と表3の結果をまとめると、夫は収入が高ければ、そして夫よりも妻の収入が高ければ「不倫」をするようになるといえる。学歴が高くなればなるほど、「不倫」をしなくなる。他方妻には収入の効果がみられず、学歴のみで「不倫」行動が規定されているといえる。

VI. 考察

本研究は、日本における「不倫」の規定要因とその男女差について検討することを目的とした。特に先行研究では夫婦間関係の良好さが注目を浴びていたが、本研究ではその他の可能性についても言及し、広く規定要因を探った。Web調査で得られたデータを元に分析した結果、男女に共通する要因は学歴であり、「不倫」を抑制する効果を持つことが明らかとなった。男性にのみ収入の効果がみられ、収入が上がれば、また妻と比較して夫の収入が低ければ、より「不倫」しやすくなることも明らかとなった。また労働時間、会話頻度、セックスの頻度、子どもの数は「不倫」に効果を持たないことも示された。

機会および夫婦間関係というフレームワークのもとに先行研究の整理・分析を行ったが、日本では必ずしもこれらのフレームワークがそのまま当てはまるわけではないといえる。一部の変数が有意な効果を持ち、また予想された効果と正反対の

結果を示す変数もあった。まず機会について、収入と労働時間を用いて操作化した。男性にとって収入が上がればより「不倫」しやすくなるという結果が出たが、これは「不倫」関係において男性が金銭的に女性を主導するためと考えられる。「不倫」関係を秘匿するための金銭的な支持があり、また金銭的な魅力から女性をより惹きつけやすく、その結果高収入の男性であればより「不倫」をしやすくなるといえる。

他方、アメリカにおいて効果を持つと指摘されてきた労働時間は男女ともに効果を持たなかった。佐野と大竹（2007）はアメリカと日本で労働時間と幸福度の関連を分析し、日本では労働時間が長ければ幸福度が下がるのに対し、アメリカでは有意な関連がないことを示した。ここから、仮に日本・アメリカ間で職場における「不倫」の機会が同じだったとしても、アメリカでは労働時間の増加に伴い「不倫」をするような精神的余裕を失わず、時間と「不倫」とが関連をもつといえる。他方で日本では労働時間の増加が機会をもたらすと同時に労働外の活動をする余裕を失わせ、結果として効果が打ち消しあって有意差がなかったと考えられる。

日本の先行研究（谷本 2008; 谷本・渡邊 2016; 筒井 2013）では、夫婦間の情緒的結びつきと「不倫」との関連が重視されてきた。しかしながら、会話頻度やセックスの頻度といった夫婦間関係の充足感としてのコミットメントは、「不倫」行動とほぼ関連をもたなかった。会話頻度については今後データを精緻化した上で再度検討する必要があるものの、どちらにしても学歴や収入と比べて安定的な結果ではないといえるだろう。有意差が得られなかった理由の一つとして、日本の夫婦は、配偶者との関係から得られる充足感と、結婚の機能的な側面を切り離している可能性が考えられる。伊藤ら（2015）は結婚コミットメントの構造を分析し、離婚や再婚の「面倒くささ」や結婚そのものに対する諦め、結婚の経済的な必要性から構成される、結婚の「諦め・機能」的な側面

を抽出している。これは情緒的なコミットメント (i.e., 関係の充足感) とは異なる因子であり、加えて欧米では観測されていない。こうした構造が背景にあると仮定すると、配偶者から充足感が仮に得られなかったとしても、「諦め・機能」的側面を重視していれば、結婚生活を脅かすような行為を必ずしもしないだろう。次に、子どもの有無も「不倫」に有意な効果を持たなかった。日本では育児に関する夫婦負担の割合が極端に偏っており (久保 2007)、子どもの有無がコミットメントとして働かない可能性が指摘できるだろう。まとめると、コミットメントが効果を持たない背景には、アメリカ社会とは異なる、日本社会に特有の結婚や子どもの位置づけがあるといえる。

唯一男女ともに抑制効果があったのが学歴であった。高学歴であり社会経済的地位が高ければ自身の評判を気にして「不倫」をしなくなるとも解釈できるが、収入を制御した上でも学歴の負の効果を得られているため、学歴によって得られる価値観・規範の形成による効果のほうがよりあり得そうな解釈だろう。アメリカの研究では、教育レベルが「不倫」を助長するという結果がより大勢といえる (e.g., Allen et al. 2005) が、他方で本研究の結果から、日本では学歴が上がるにつれてより道徳的な規範を重視するようになったと考えられる (鈴木 1991)。学歴の効果については国家間での差異が明らかな一方でその背景については明確ではないため、さらなる研究が必要とされているだろう。

最後に、配偶者の年収が自身と比較して高ければ、男性はより「不倫」をするようになることが示された。仮説では二つの可能性を提示したが、日本においてもアメリカと同様、夫の収入が低い場合にはより「不倫」しやすくなるといえる。先行研究から、この結果は夫が男性性の欠如を感じ、それを埋め合わせるために「不倫」に走るようになったと解釈できる。男性にとって収入は二面的な意味を持ち、収入の上昇が「不倫」の機会を上昇させる一方で、配偶者よりも自身の収入が

低い場合より「不倫」をするようになる。これらの結果は一見矛盾しているようにも捉えられるが、夫の収入がいかに高くとも、主な稼ぎ手としての地位が妻の収入によって脅かされることに変わりはない。そのため、収入の絶対値と妻との収入格差とは独立して「不倫」行動に影響を与えるといえるだろう。

本研究の限界として、サンプルの代表性が挙げられる。配偶者/同棲相手がいて働いている男女を対象にしており、また Web 調査会社がつサンプルをもとに回答者にリーチしている。加えて年齢や性別はそれぞれ集団間比率が同一になるように設計されており、必ずしも日本の人口を代表しているわけではない。そのため本研究を日本全体の「不倫」行動傾向として一般化することは困難であると思われる。より代表的なサンプルの収集が今後の「不倫」研究に求められる課題であるといえる。しかしながらこのような Web 調査にも利点があり、「不倫」のような社会的に望ましくない行為についてよりよく回答を得られると考えられる (Kreuter et al. 2008)。二点目の課題として、質問のワーディングが挙げられる。質問紙の設計上パートナー以外とのセックスの経験について時期を特定することが困難であるため、その経験が結婚前か後かが明らかでなかった。本研究では現在「不倫」をしているか否かで分析を行ったが、この結果結婚後「不倫」を過去にしたが現在はしていない個人を分析から取りこぼすこととなった。三点目の問題として、「不倫」の規定要因のひとつである、不倫に関する価値観を操作化できなかった点が挙げられる。加えて、本研究では男女間の収入差が男性に対し大きく効果をもったが、このメカニズムとして性別役割分業に基づく信念を想定することができる。しかしながら本研究ではデータの限界から性別役割分業の効果について分析することができなかった。今後の研究では、不倫に対する価値観に加え、性別役割分業意識を投入した分析が求められるだろう。

分析上の課題に加え、本研究では取り扱うこと

ができなかった実質的な課題について検討する。本研究では既婚者のうち「不倫」をする個人に焦点を当てたが、「不倫」相手に関する研究の蓄積はアメリカでも少ない。日本では「不倫」相手も（もしくは「不倫」相手のほうが）世間的な注目をあびるため、彼／彼女らに対する研究も必要となるだろう。次に、「不倫」は既婚者が行うものである以上、夫婦間の差異についてより深く理解する必要があるだろう。本研究では収入のみを扱ったが、それ以外にも学歴差や可処分時間の差についても今後は分析する必要がある。三点目として、先述したように「不倫」行動と性別役割分業とは密接に関わっており、このことから「不倫」行動の国際比較は重要な課題といえる。Schmitt (2004) は「不倫」に関して大規模な国際研究を行っているが、基本的にパーソナリティについて研究しており、社会経済的変数についてはあまり関心を払っていない。社会環境の変化が「不倫」の頻度や規定要因と「不倫」との関連に及ぼす効果についてはより多くの研究がなされるべきだろう。

こうした限界はあるものの、本研究が日本で数少ない「不倫」研究であることは疑い得ないだろう。本研究の分析から、夫婦間関係への充足やコミットメントなどではなく、男性性の欠如や収入が生む機会に反応して「不倫」を行うことが明らかとなったが、これらは夫婦間関係の情緒的結びつきとは独立した動機と捉えることができる。近代家族を特徴づける性・愛・結婚の関連の一部は、夫婦間の情緒的結びつきが性的排他性を担保するという言説として展開されてきたが（谷本 2008）、本研究の結果からこの関連は必ずしも首肯できるものではない。不倫は夫婦関係の状況とは連動せず発生しており、その規定要因は近代家族の埒外にあるといえる。では、仮に「不倫」が近代家族の埒外にあるとすれば、近代家族が掲げる性的排他性とは何を意味するのか。上述した婚姻関係の維持とその位置づけと性的排他性について、より包括的な理解が求められるといえるだろう。

【謝 辞】

査読者・編集委員の先生方にいただいたコメントは本稿の改善にとってなくてはならないものであった。また本稿執筆にあたり、永吉希久子先生、松木洋人先生、久保田裕之先生、鈴木伸生さん、糞順さん、打越文弥さんより有益なコメントをいただいた。本稿の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「仕事とセックスに関する調査、2005」（朝日新聞社 AERA 編集部）の個票データの提供を受けた。謹んで感謝申し上げる。

【注】

- (1) 相模ゴム工業のウェブページでは、結婚相手・交際相手がいる回答者を対象に、「そのお相手以外にセックスをする人はいますか?」という質問で「不倫」や浮気の回答を得ている。本研究の趣旨から、既婚者のみにサンプルを絞った分析を相模ゴム工業の担当者の方に依頼し、その結果をここで提示した。よってウェブページ上の数値と本研究の数値は異なっているが、本研究で示した数値のほうが日本における「不倫」をより正確に表している。
- (2) 不倫の定義は一樣ではないものの、本研究では配偶者以外との性的行為に絞って議論・分析を行う。よって、例えば買春といった非継続的な性的行為を不倫の範疇から除外しない。
- (3) Munsch (2015) は女性についても分析を行っているが、仮説とは整合的な結果を提示していない。そのため本研究では彼女の研究のうち男性に関してのみ取り上げた。なお、Munsch は2018年に同論文の修正を発表しており、結果の頑健性は多少失われている。
- (4) セックスの頻度の選択肢は「週に3回以上」「週に1~2回程度」「月に2~3回程度」「月に1回」「2ヶ月に1回」「半年に1回程度」「年に1回程度」「スキンシップはあるが、もうセックスはしていない」「スキンシップもセックスもしていない」である。週に3回以上は3回、週に1~2回は1回とし、単位を年とするため

にこれに52をかけている。それ以外の選択肢も同様の処置を行っている。

- (5) 「子どもの数」変数は一人増えるごとに「不倫」をする確率が減る想定となっている。しかしながら子ども一人の意味は異なっていると考えられる。すなわち子どもがいない家庭と子どもが一人いる家庭間の差異は、子どもが一人の家庭と二人の家庭間の差異より大きいであろう。そのため「子どもの有無」ダミーを作成し分析したが、結果は変わらなかった。
- (6) 同居年数や配偶者年齢などもモデルに組み込むことが可能であるが、年齢との相関が極めて高かったため ($r > .8$) 年齢のみを統制する。
- (7) 収入と収入差を交互にモデルに投入したが、男女ともに結果に変わりはなかった。
- (8) 「不倫」経験者と年収差のサンプルサイズが小さいため、これらの変数を組み合わせた際の分布に偏りがある可能性がある(分離(separation), もしくは疑似分離)。実際のクロス表上は比較的まんべんなく散らばっているものの、念のためFirth's logistic regression (Heinze and Schemper 2002) による分離を補正した検定を行った。得られた結果は表2とほぼ変わらなかった。

【文 献】

- Allen, E. S., D. C. Atkins, D. H. Baucom, D. K. Snyder, K. C. Gordon and S. P. Glass, 2005, "Intrapersonal, Interpersonal, and Contextual Factors in Engaging in and Responding to Extramarital Involvement," *Clinical Psychology: Science and Practice*, 12(2): 101-30.
- Atkins, D. C., D. H. Baucom and N. S. Jacobson, 2001, "Understanding Infidelity: Correlates in a National Random Sample," *Journal of Family Psychology*, 15(4): 735-49.
- Atkins, D. C., J. Yi, D. H. Baucom and A. Christensen, 2005, "Infidelity in Couples Seeking Marital Therapy," *Journal of Family Psychology*, 19(3): 470-73.
- Blow, A. J. and K. Hartnett, 2005, "Infidelity in Committed Relationships ii: A Substantive Review," *Journal of Marital and Family Therapy*, 31(2): 217-33.
- Brand, R. J., C. M. Markey, A. Mills and S. D. Hodges, 2007, "Sex Differences in Self-Reported Infidelity and Its Correlates," *Sex Roles*, 57(1-2): 101-9.
- Chohaney, M. L. and K. A. Panozzo, 2018, "Infidelity and the Internet: The Geography of Ashley Madison Usership in the United States," *Geographical Review*, 108(1): 69-91.
- 遠藤薫, 2016, 「間メディア民主主義と〈世論〉——2016年都知事選をめぐるスキャンダル・ポリティクス」『社会情報学』5(1): 1-17.
- 玄田有史・斎藤珠里, 2007, 『仕事とセックスのあいだ』朝日新聞出版。
- Glass, S. P., 2003, *Not 'Just Friends': Protect Your Relationship from Infidelity and Heal the Trauma of Betrayal*, New York: Free Press.
- Greeley, A., 1994, "Marital Infidelity," *Society*, 31(4): 9-13.
- Heinze, G. and M. Schemper, 2002, "A Solution to the Problem of Separation in Logistic Regression," *Statistics in Medicine*, 21(16): 2409-19.
- 伊藤裕子・相良順子, 2015, 「結婚コミットメント尺度の作成——中高年期夫婦を対象に」『心理学研究』86(1): 42-8.
- Johnson, R. E., 1970, "Some Correlates of Extramarital Coitus," *Journal of Marriage and the Family*, 32(3): 449-56.
- Kreuter, F., S. Presser and R. Tourangeau, 2008, "Social Desirability Bias in CATI, IVR, and Web Surveys: The Effects of Mode and Question Sensitivity," *Public Opinion Quarterly*, 72(5): 847-65.
- 久保桂子, 2007, 「フルタイム就業夫婦の育児分担を規定する要因」『家族社会学研究』19(2): 20-31.
- Lester, D., Y. Motohashi and B. Yang, 1992, "The Impact of the Economy on Suicide and Homicide Rates in Japan and the United States," *International Journal of Social Psychiatry*, 38(1): 314-7.
- Lin, H. S., 2012, "'Playing Like Men': The Extramarital Experiences of Women in Contemporary Japan," *Ethnos*, 77(3): 321-43.
- Liu, C., 2000, "A Theory of Marital Sexual Life," *Journal of Marriage and Family*, 62(2): 363-74.
- Mark, K. P., E. Janssen and R. R. Milhausen, 2011, "Infidelity in Heterosexual Couples: Demographic, Interpersonal, and Personality-Related Predictors of Extradysadic Sex," *Archives of Sexual Behavior*, 40(5): 971-82.
- Moore, K. L., 2010, "Marital Infidelity of Older Japanese Men: Interpretations and Conjectures," *Asian Anthropology*, 9(1): 57-76.
- Munsch, C. L., 2015, "Her Support, His Support: Money, Masculinity, and Marital Infidelity," *American Sociological Review*, 80(3): 469-95.
- 内閣府男女共同参画局, 2007, 「平成19年度男女共同参

- 画白書」, 内閣府男女共同参画局ホームページ, (2018年1月21日取得, http://www.gender.go.jp/about_danjo/white_paper/h19/zentai/index.html).
- 中村真由美・佐藤博樹, 2010, 「なぜ恋人にめぐりあえないのか?—経済的要因・出会いの経路・対人関係能力の側面から」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房, 54-66.
- プレジデント, 2009, 『2009.10.23号別冊』プレジデント社.
- Rodrigues, D., D. Lopes and M. Pereira, 2017, "Sociosexuality, Commitment, Sexual Infidelity, and Perceptions of Infidelity: Data from the Second Love Web Site," *Journal of Sex Research*, 54(2): 241-53.
- Rusbult, C. E., 1980, "Commitment and Satisfaction in Romantic Associations: A Test of the Investment Model," *Journal of Experimental Social Psychology*, 16(2): 172-86.
- 相模ゴム工業, 2013, 「ニッポンのセックス」, 相模ゴム工業ホームページ, (2017年10月7日取得, <https://sagami-gomu.co.jp/project/nipponosex/>).
- 佐野晋平・大竹文雄, 2007, 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』558(1): 4-18.
- Schmitt, D. P., 2004, "The Big Five Related to Risky Sexual Behaviour across 10 World Regions: Differential Personality Associations of Sexual Promiscuity and Relationship Infidelity," *European Journal of Personality*, 18(4): 301-19.
- 島直子・賀茂美則, 2016, 「有配偶女性の就労と性別役割分業意識」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009—全国家族調査「NFRJ」による計量社会学』329-45.
- 鈴木透, 1991, 「結婚と世代間関係に関する規範意識の構造」『人口問題研究』47(4): 28-40.
- 谷本奈穂, 2008, 『恋愛の社会学——「遊び」とロマンティック・ラブの変容』青弓社.
- 谷本奈穂・渡邊大輔, 2016, 「ロマンティック・ラブ・イデオロギー再考」『理論と方法』31(1): 55-69.
- Thompson, A. P., 1983, "Extramarital Sex: A Review of the Research Literature," *Journal of Sex Research*, 19(1): 1-22.
- Treas, J. and D. Giesen, 2000, "Sexual Infidelity among Married and Cohabiting Americans," *Journal of Marriage and Family*, 62(1): 48-60.
- Tsapelas, I., H. E. Fisher and A. Aron, 2011, "Infidelity: When, Where, Why," B. H. Spitzberg and W. R. Cupach eds., *The Dark Side of Close Relationships II*, Abingdon-on-Thames: Routledge, 175-95.
- 筒井淳也, 2013, 「親密性と夫婦関係のゆくえ」『社会学評論』64(4): 572-88.
- Willer, R., C. L. Rogalin, B. Conlon and M. T. Wojnowicz, 2013, "Overdoing Gender: A Test of the Masculine Overcompensation Thesis," *American Journal of Sociology*, 118(4): 980-1022.
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス』新曜社.
- 山田昌弘, 1999, 『バラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- Yamaguchi, K. and Y. Wang, 2002, "Class Identification of Married Employed Women and Men in America," *American Journal of Sociology*, 108(2): 440-75.